

中国・四国地域の大豆をめぐる事情

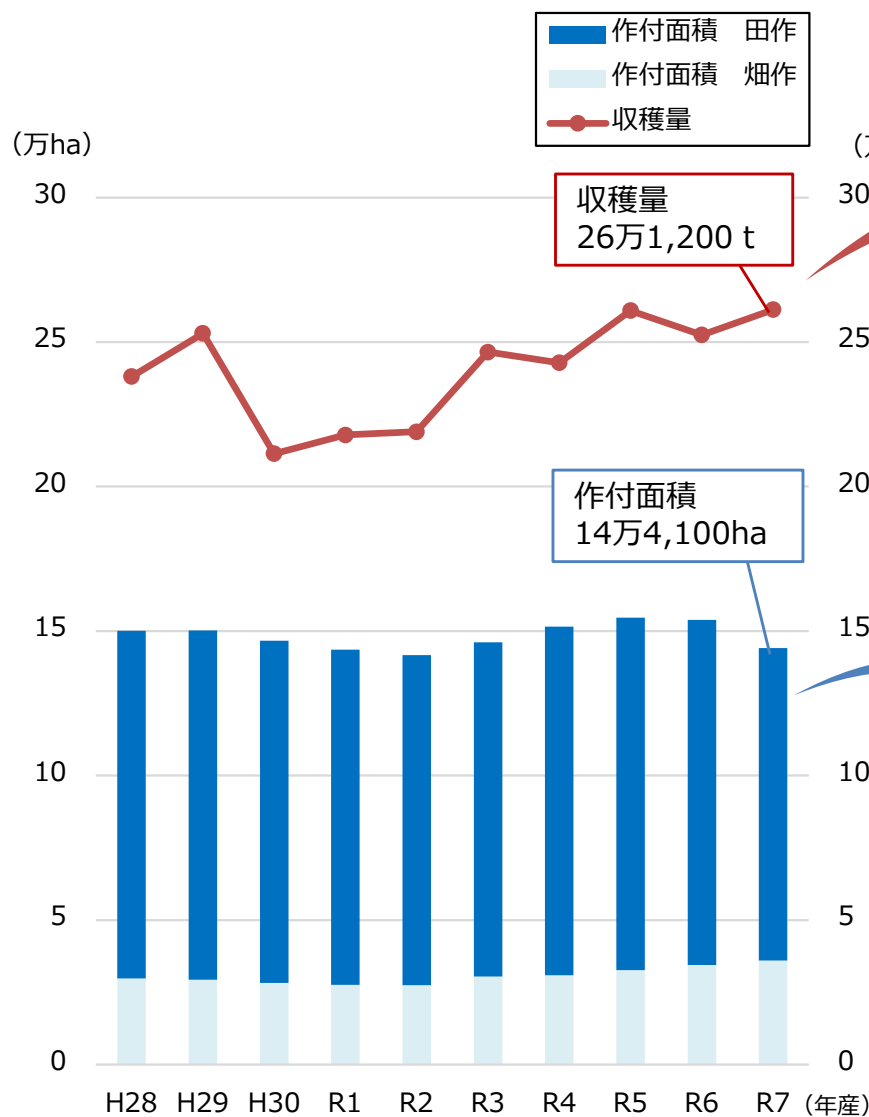


令和 8 年 7 月
中国四国農政局 生産部 生産振興課

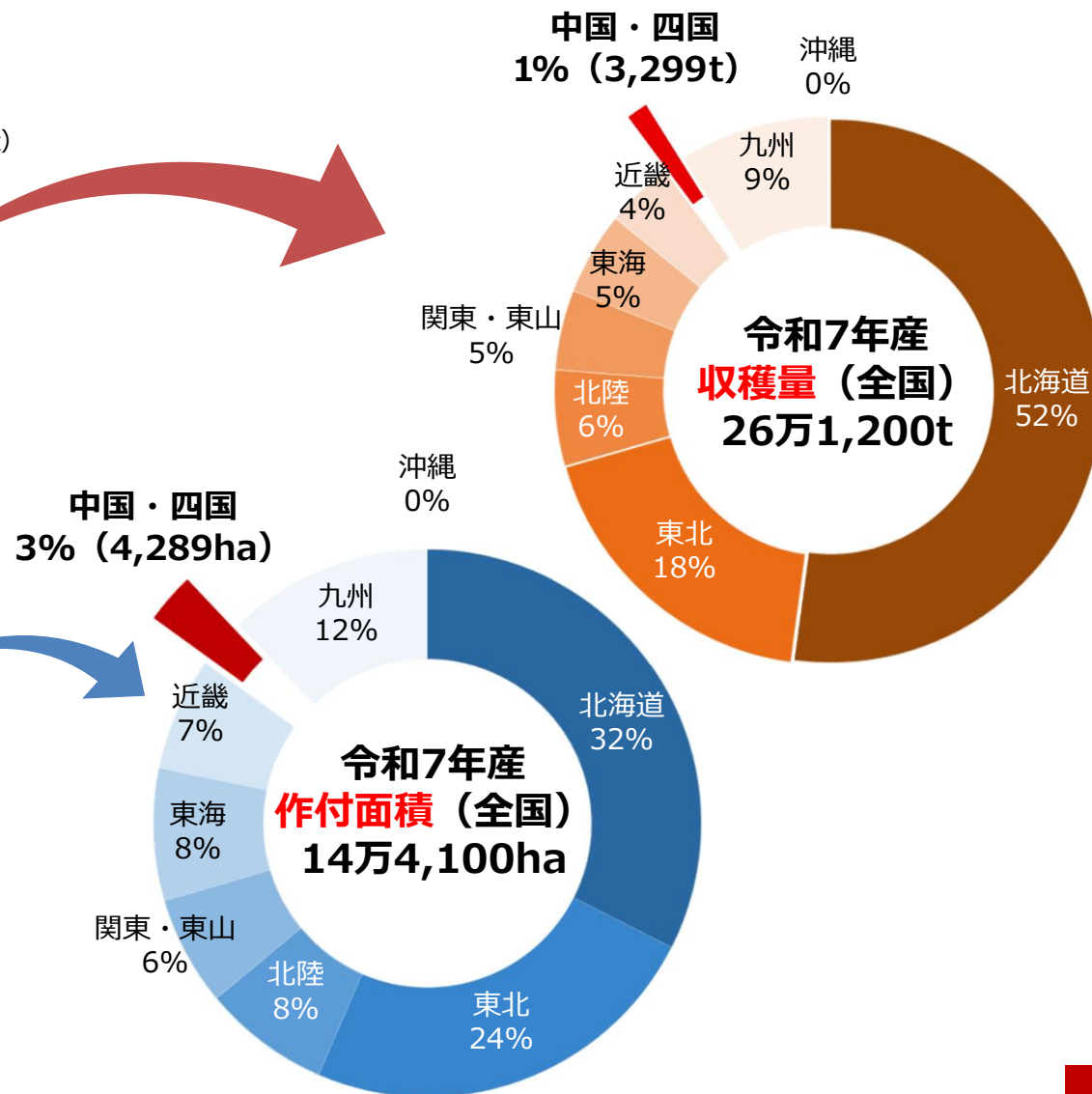
1. 全国と中国・四国地域における作付面積と収穫量

- ・全国における令和7年産の作付面積は14万4,100ha（前年比：約1万ha 減）となり、田作は約8割を占めた。また、収穫量は26万1,200t（前年比：約9,000t 増）となった。
- ・中国・四国地域における令和7年産の作付面積は4,289ha（全国比：約3%）となった。そのうち、田作は約9割を占めており、全国よりも田作の割合が高い。また、収穫量は3,299t（全国比：約1%）と少ない。

◆ 全国で作付面積と収穫量の推移



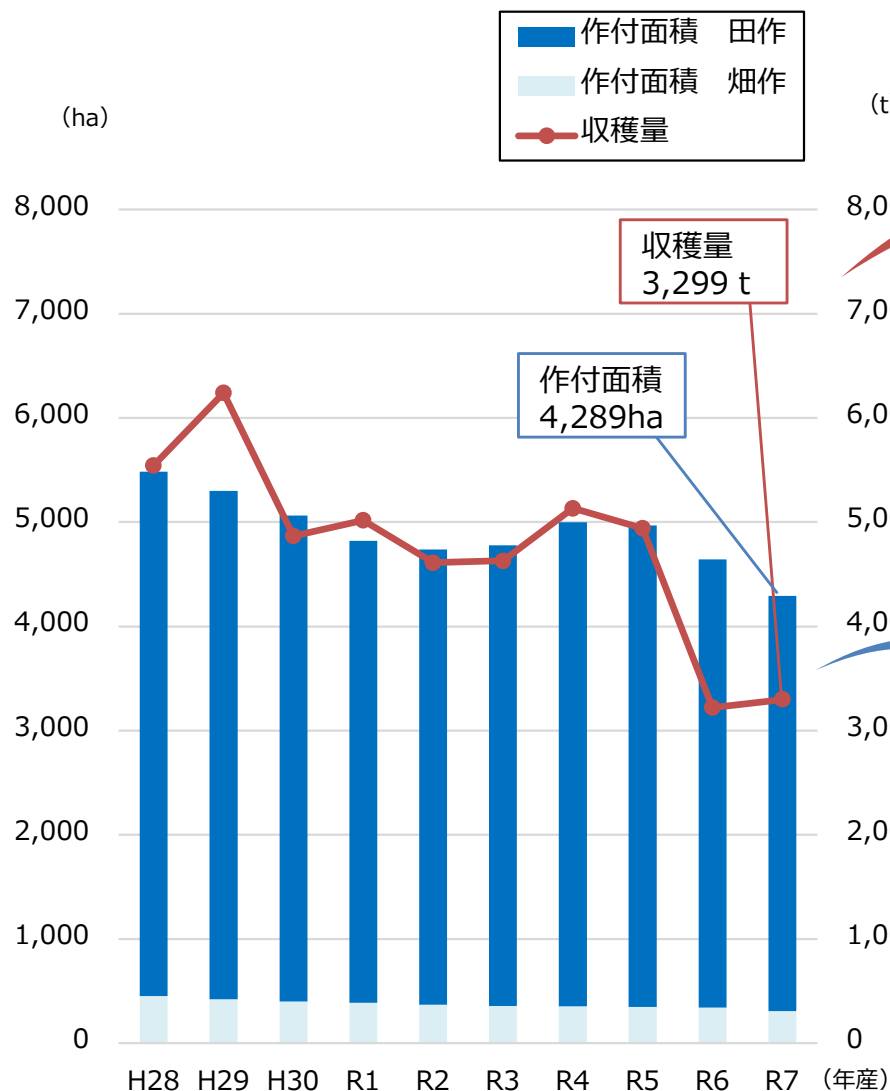
◆ 地域別の作付面積と収穫量の割合（令和7年産）



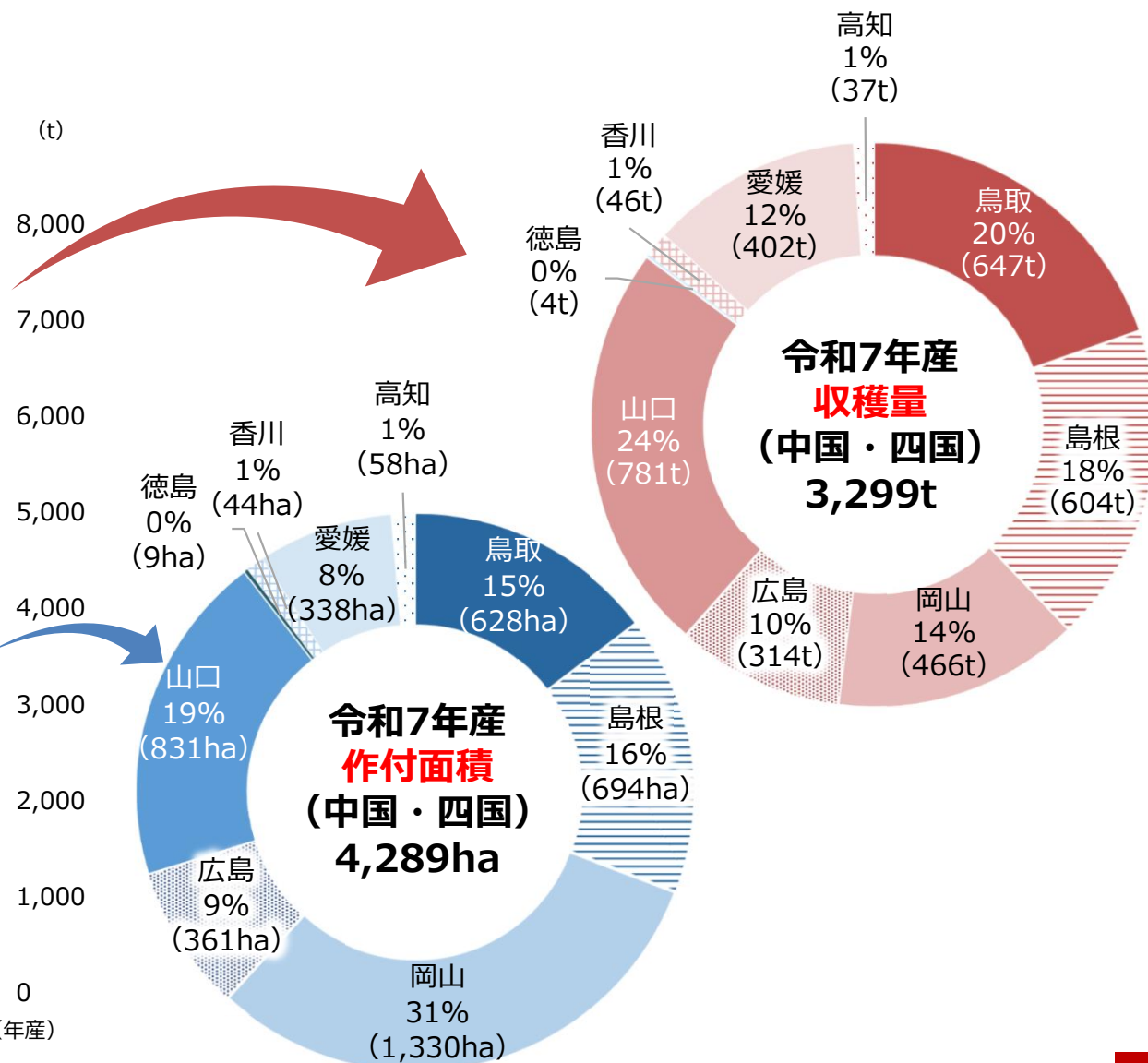
2. 中国・四国地域における作付面積と収穫量

- 中国・四国地域における令和7年産の作付面積4,289haのうち、中国地域が3,844ha、四国地域が449haと、中国地域が約9割を占めている。県別には、岡山県と山口県で中国・四国地域の過半数となっている。
- 収穫量については、山口県、鳥取県、島根県の割合が高く、続いて岡山県となっている。

◆ 中国・四国地域の作付面積と収穫量の推移



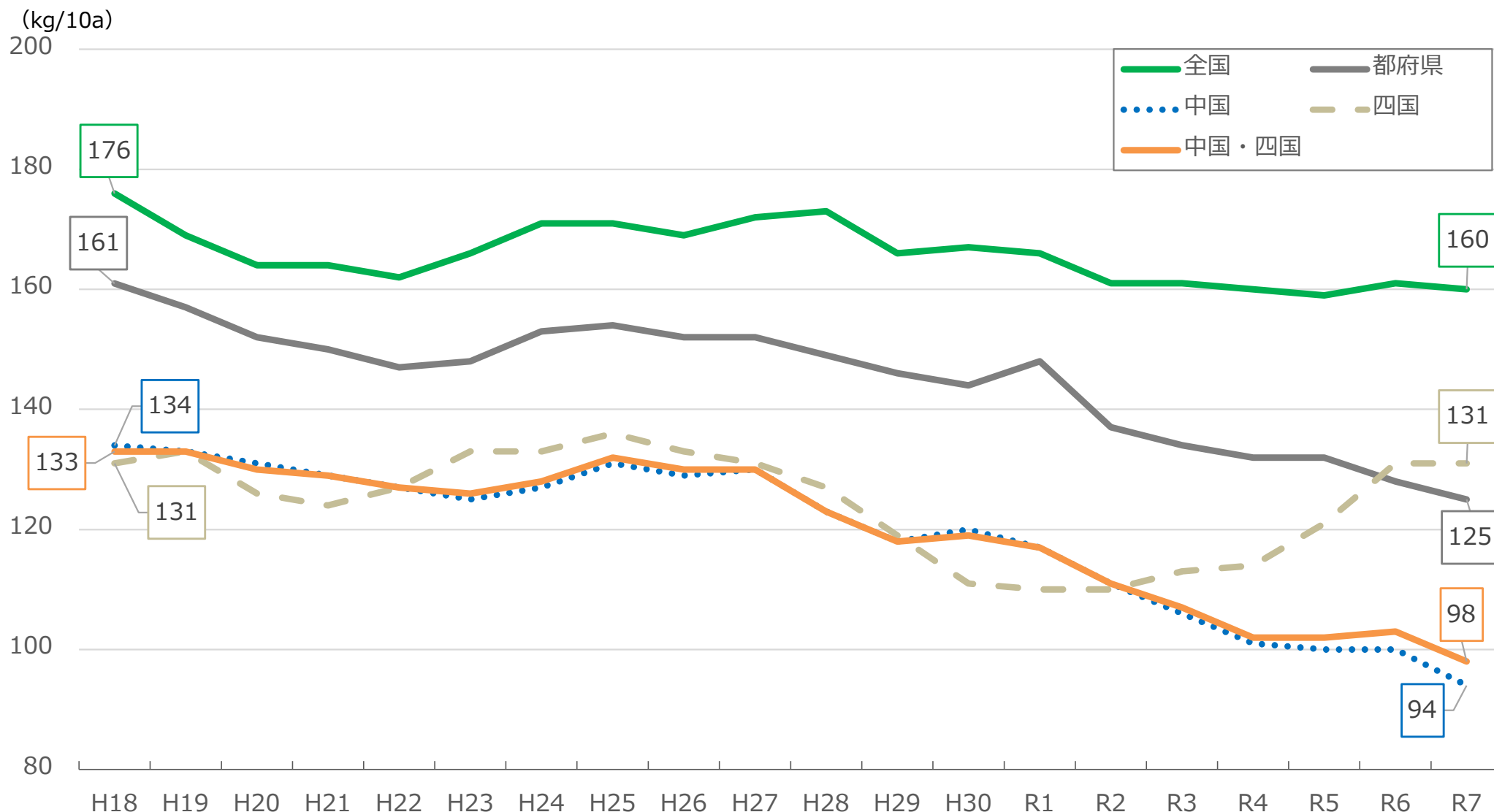
◆ 県別の作付面積と収穫量の割合（令和7年産）



3-1. 中国・四国地域における平均収量※の推移

- ・中国・四国地域の平均収量は、全国と比べて40～60kg/10a程度低く、平成27年以降、低下傾向で推移している。この傾向は、中国地域でも同様にみられる。
- ・他方で、四国地域については、令和元年までは同様の傾向を示していたが、令和2年以降は向上し、都府県の平均収量を上回っている。

◆ 全国、都府県、中国・四国地域の平均収量の推移



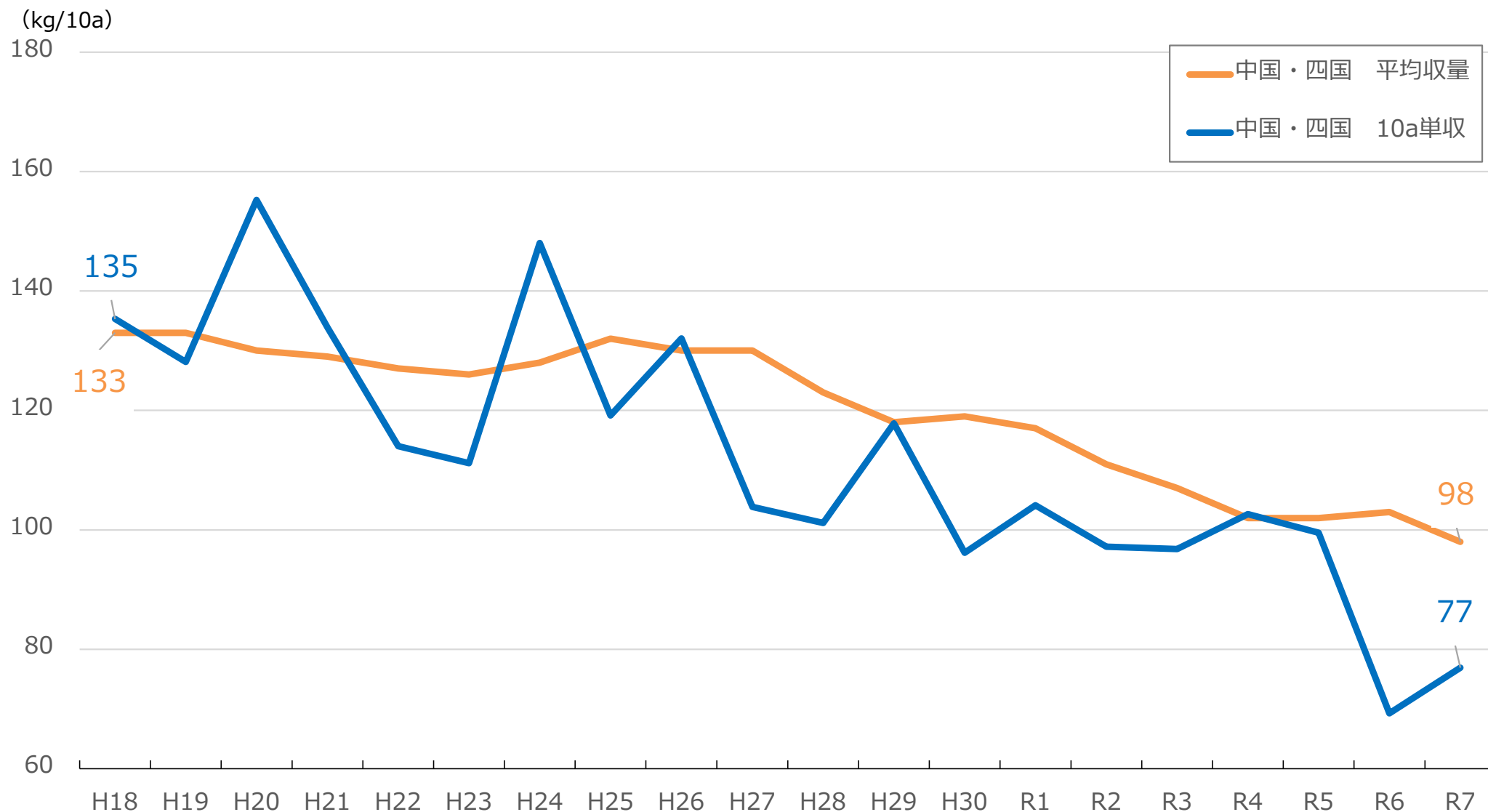
※平均収量：前年産を起点とした過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

資料：農林水産省統計部「作物統計」

3-2. 中国・四国地域における10aあたり収量と平均収量※の推移

- 令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を39万tに設定。
- 目標を達成するためには、単収の向上が必須だが、地域ごとのばらつきや年次変動も大きい状況。

◆ 中国・四国地域における10aあたり収量と平均収量の推移



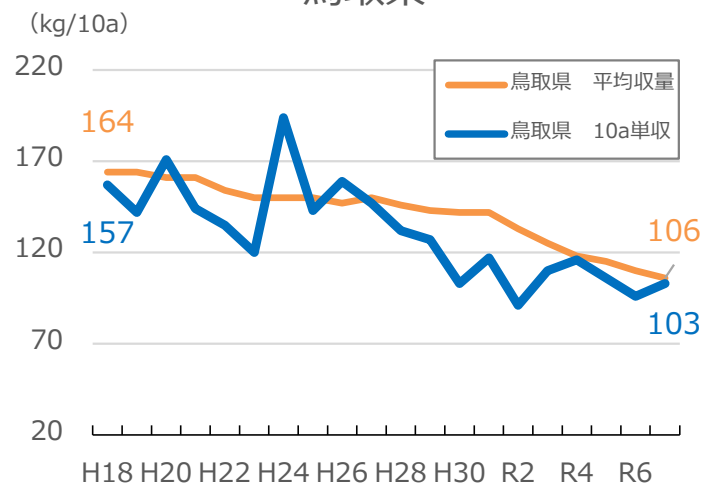
※平均収量：前年産を起点とした過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

資料：農林水産省統計部「作物統計」

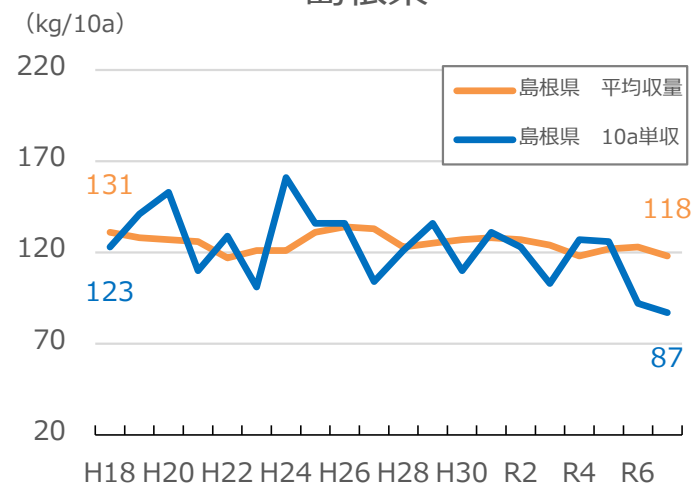
3-3. 中国各県における10aあたり収量と平均収量※の推移

- ・平均収量は、山口県は横ばい、鳥取県・島根県・岡山県・広島県は低下傾向で推移している。
- ・10aあたり収量は、年次ごとの変動が大きい。

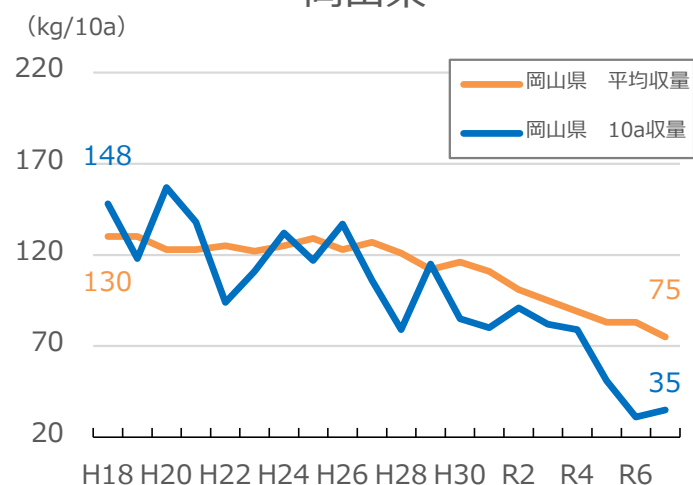
鳥取県



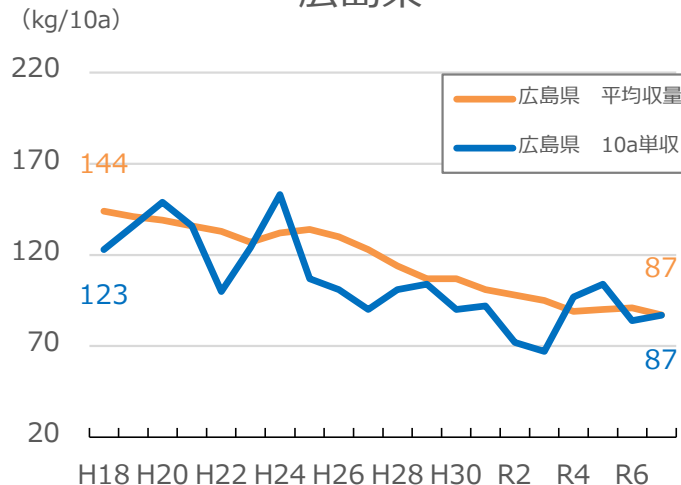
島根県



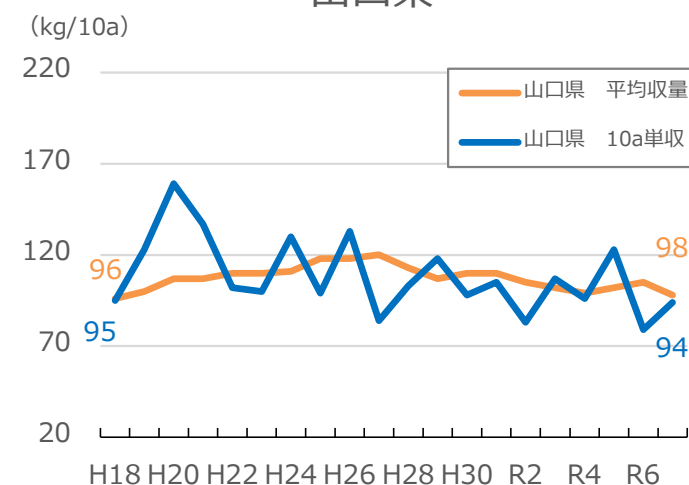
岡山県



広島県



山口県

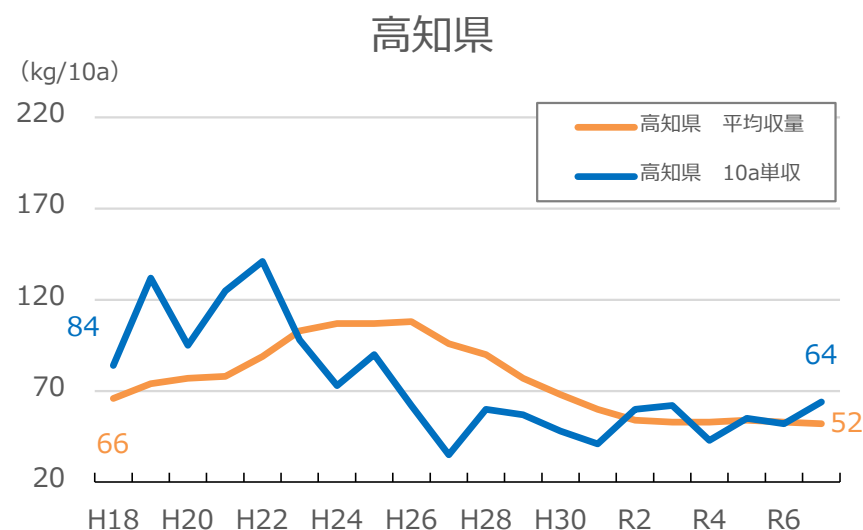
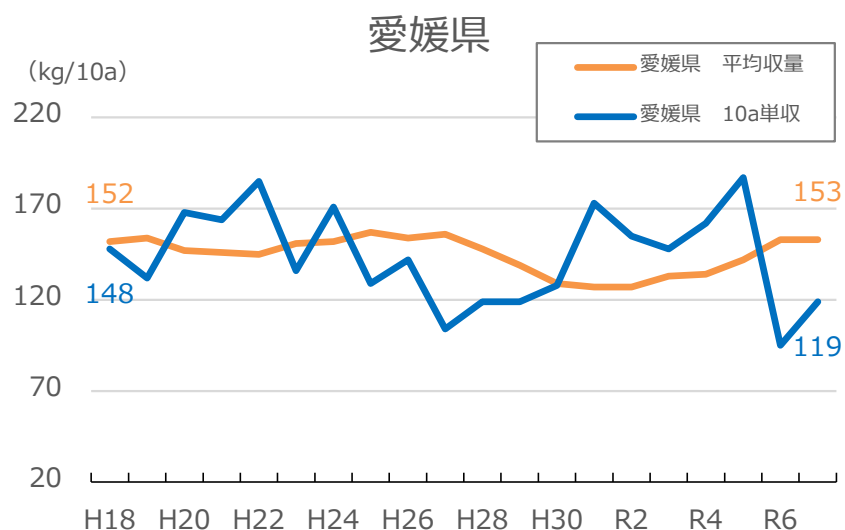
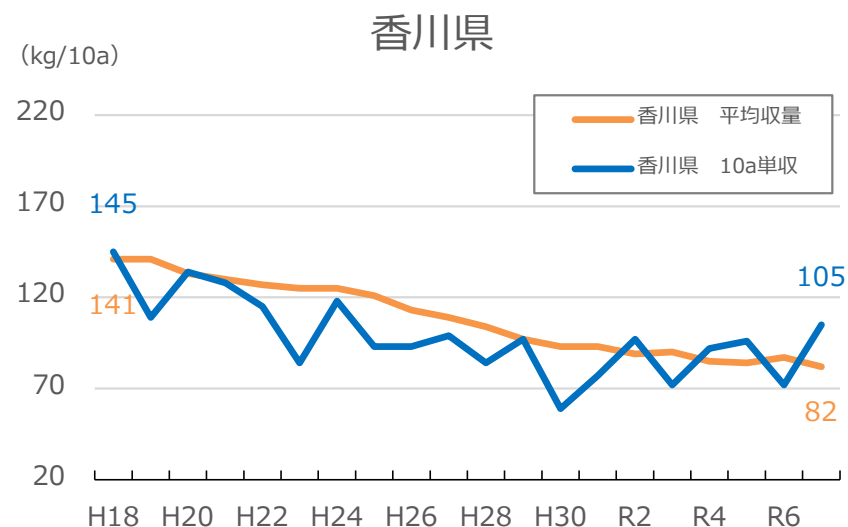
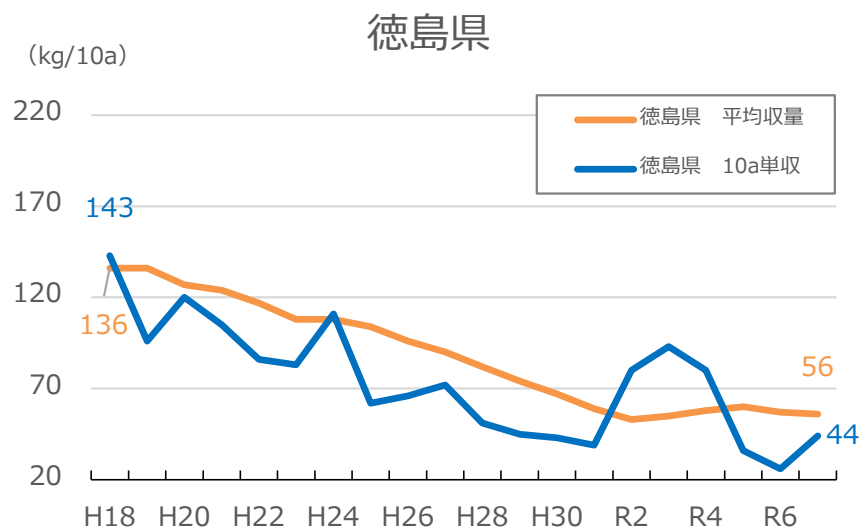


※平均収量：前年産を起点とした過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

資料：農林水産省統計部「作物統計」

3-4. 四国各県における10aあたり収量と平均収量※の推移

- 平均収量は、香川県・徳島県・高知県は低下傾向で推移している。愛媛県は、令和元年までは低下傾向で推移していたが、令和2年以降、向上している。
- 10aあたり収量は、年次ごとの変動が大きい。



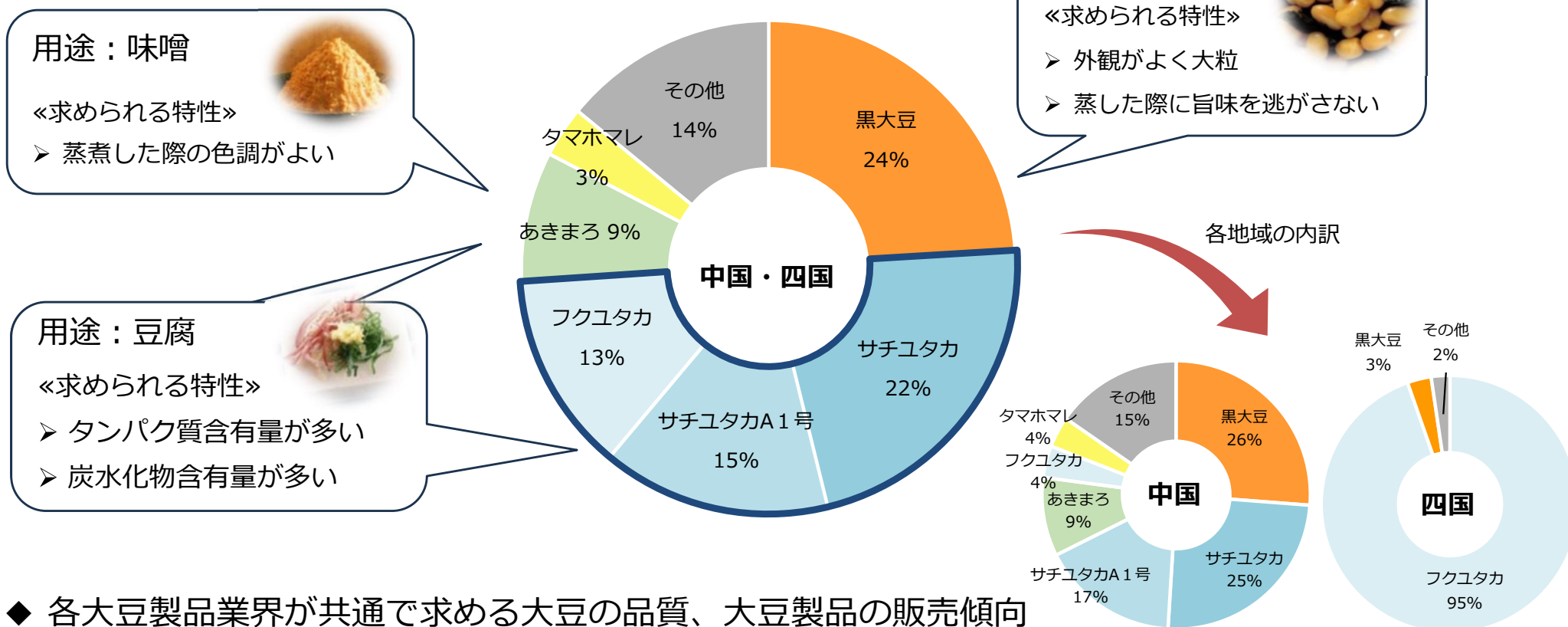
※平均収量：前年産を起点とした過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

資料：農林水産省統計部「作物統計」

4. 中国・四国地域における作付品種とその用途

- 中国・四国地域における黄大豆の主な作付品種は、サチユタカ（主に中国地域）とフクユタカ（主に四国地域）に二分されていたが、中国地域では、サチユタカに難裂莢性を導入した新品種サチユタカA1号への切替が進みつつある。
- 黒大豆の生産が盛んであることも特色。

◆ 令和6年産作付品種状況



◆ 各大豆製品業界が共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向

＜求められる特性＞

- 品質・価格が安定していること
- 有機栽培等、更に価値を付加したもの

＜販売傾向＞

- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある

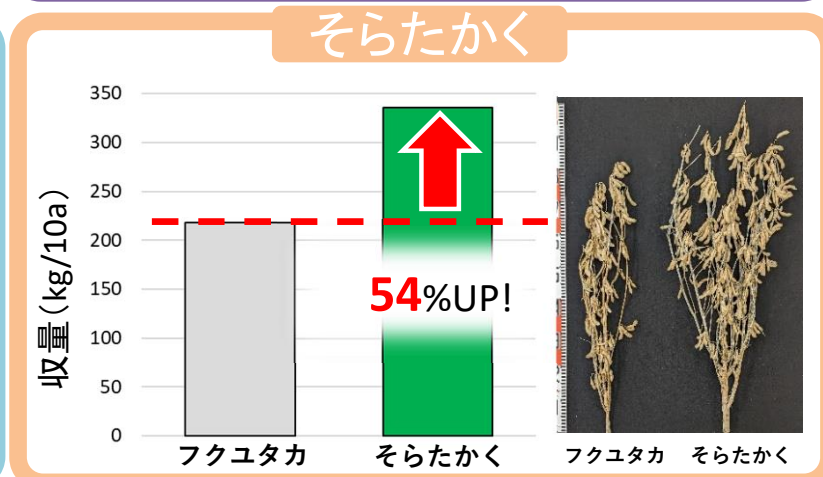
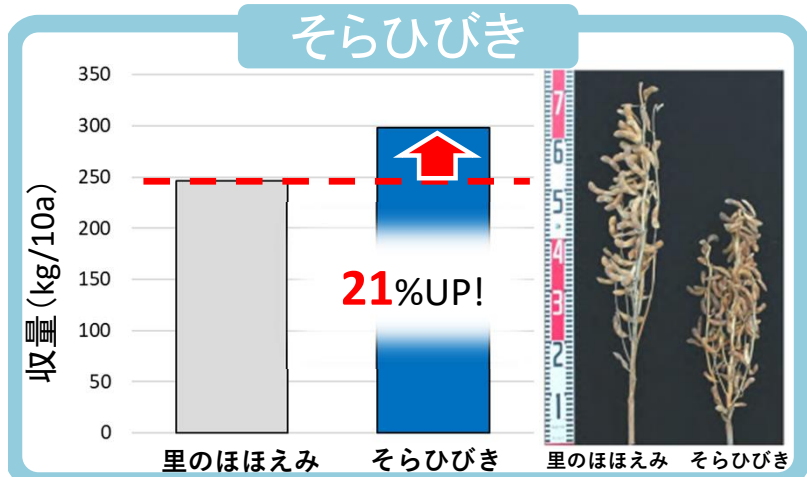
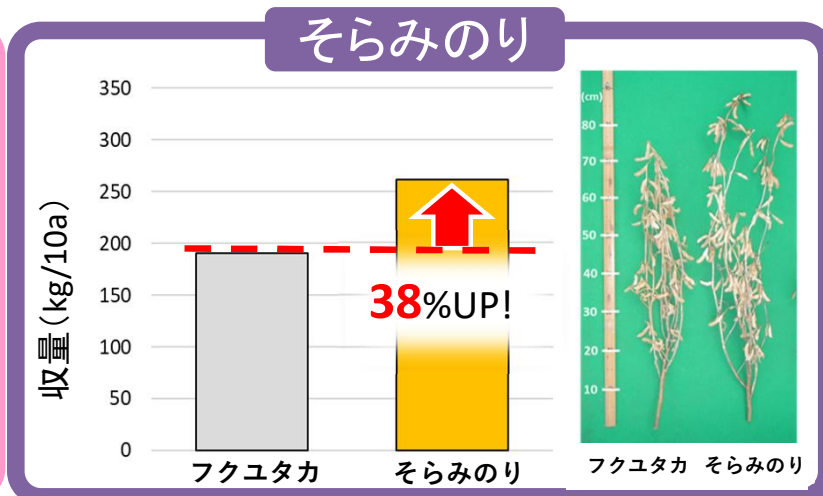
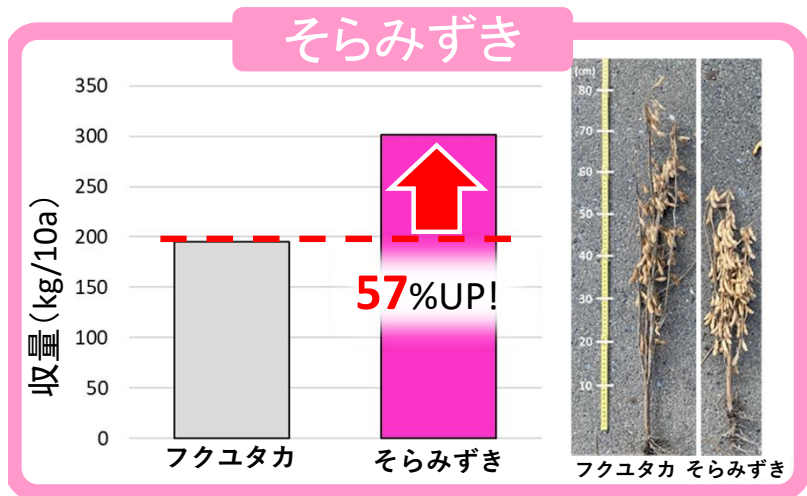
資料：農林水産省「大豆をめぐる事情」

資料：中国四国農政局調べ

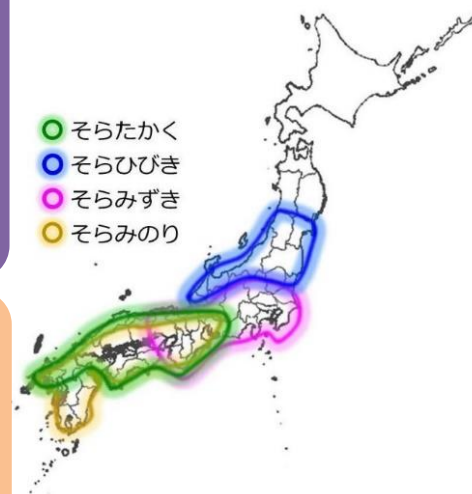
5-1. 単収向上に向けて（新品種の利用①）

- ・農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で普及している品種と比較して2割以上多収で、豆腐等への加工適性を有する新品種「そらみずき」、「そらみのり」、「そらひびき」、「そらたかく」を育成。
- ・4品種とも、莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち、収穫時の脱粒損失等を抑制。
- ・栽培適地は、「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域、「そらひびき」は東北南部～北陸地域、「そらたかく」は東海～九州地域。
- ・本州から九州の多くの産地をカバーし、国産大豆の安定生産と供給を加速化することが期待。

＜既存品種（フクユタカ、里のほほえみ）との比較(平均収量、草丈) データ・写真：農研機構 提供＞



＜栽培適地 図：プレスリリース(農水省)＞



注1：平均収量の比較は、生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における3試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における5試験の平均、「そらひびき」については、石川県における3試験の平均、「そらたかく」については、兵庫県、福岡県における3試験の平均）。

注2：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。草丈の外観の比較は、「そらひびき」については、秋田県育成地ほ場、「そらたかく」については、香川県の育成地ほ場試験の結果。

5-2. 単収向上に向けて（新品種の利用②）

リョウユウ

ダイズシストセンチュウへの抵抗性を強化しています。

東北地域での重要病害虫であるダイズシストセンチュウによる減収や小粒化などの被害を抑制する

（導入予定地域：東北）

➤ ダイズシストセンチュウ発生ほ場での生育の様子



（中央2畦リョウユウ、両隣2畦ナンブシロメ）

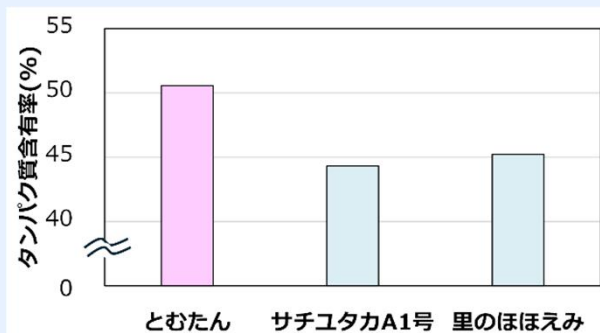
とむたん

タンパク質含有率が非常に高いです。

従来品種と比較してタンパク質含有率が非常に高い

（導入予定地域：関東以西）

➤ タンパク質含有率の比較



※測定は近赤外分光分析法による

とよまどか

甘くて良く固まる豆腐ができます。

ショ糖含有率が高く、豆腐加工適性に優れ、低温抵抗性が高い

（栽培地域：北海道）

➤ 低温栽培による裂開の様子



（とよまどか）



（ユキホマレ）

難裂莢性品種

収穫ロスが抑制され、高収量が見込めます。

これまでの品種に莢がはじけにくい性質（難裂莢性）を付与し、コンバイン収穫時のロスを抑制

○フクユタカA1号

（栽培地域：東海）

○サチユタカA1号

（栽培地域：近畿、中四国、東海）

○えんれいのそら

（栽培地域：北陸）

○ことゆたかA1号

（栽培地域：東海、近畿）

○里のほほえみ

（栽培地域：南東北、北陸、関東）

○はれごころ

（栽培地域：近畿、中四国）

➤ 乾燥時の莢の様子



（難裂莢性品種）



（既存品種）

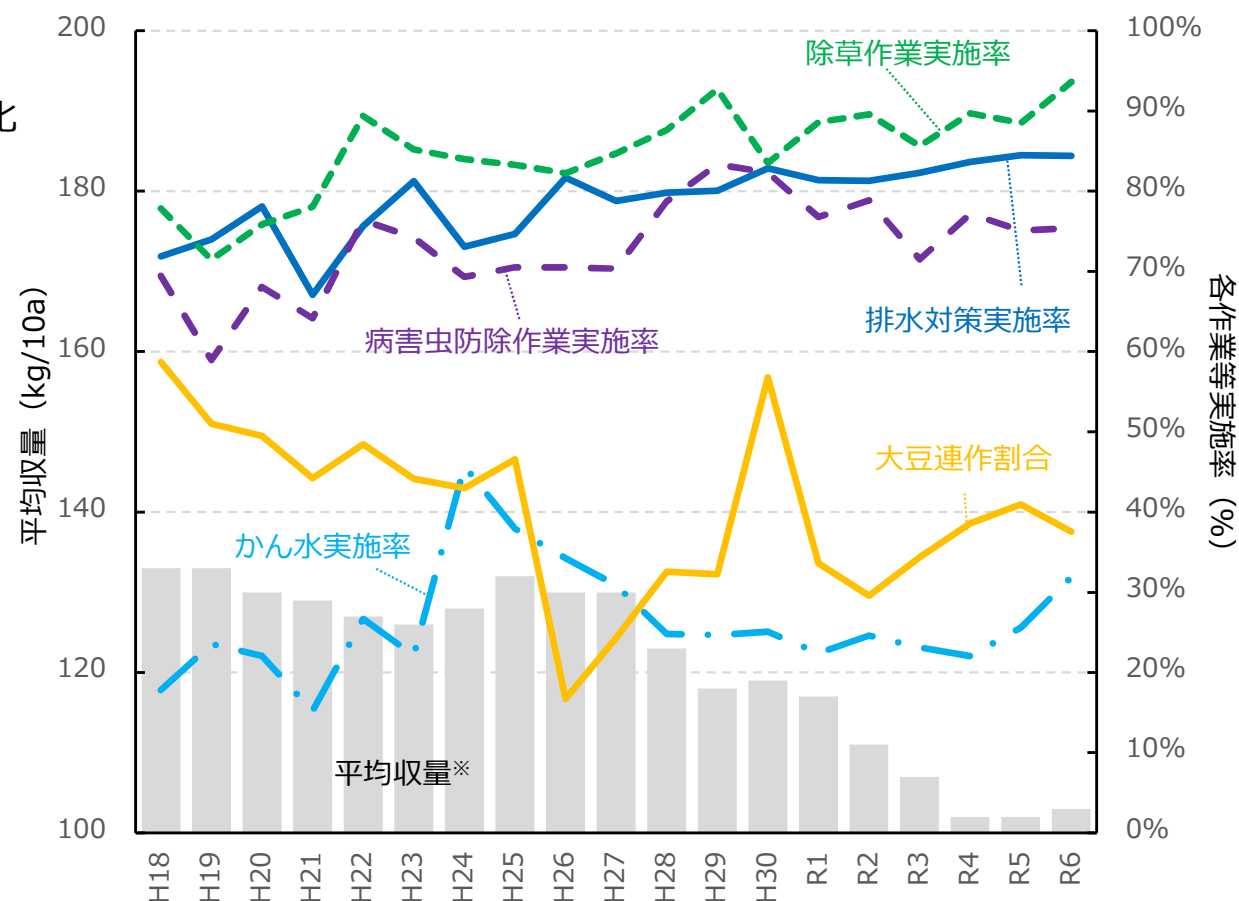
5-3. 単収向上に向けて（収量確保に向けた栽培技術の実施等）

- 大豆生産における多収阻害要因として、①作付頻度の増加による地力低下や土壌環境の悪化、②病害虫の発生、③気象災害（豪雨、高温等）等があげられている。
- これらの課題に対応するため、中国・四国地域でも収量確保に向けた栽培技術が実施されており、特に排水対策・除草作業の実施率は近年8割を超えている。また、かん水の実施率も近年上昇傾向となっている。
- 他方で、連作割合が上昇傾向であり、地力の低下が懸念される。
- 多収を実現している生産者は、ブロックローテーションによる連作回避と併せて、堆肥の施用や緑肥の導入に取り組んでいる場合も多く、地力の維持に努めている。

◆我が国の生産における多収阻害要因

- 作付頻度の増加により、地力低下、土壌環境の悪化
水田土壌：有機物が増加
→畑利用：有機物消耗
- 病害虫の発生
土壌病害の黒根腐病が近年広まってきている
機能しない根粒菌
- 気象災害の増加
- 農家個々では解決困難な問題
 - ・地力低下への対処
→有機物投入、肥培管理
⇔有機物の入手困難
地主の意向
気象条件
 - ・適期播種・収穫・防除
⇔規模が大きくなると適期作業困難
気象条件
品種

◆中国・四国地域の単収及び各作業実施率等の推移



※平均収量：前年産を起点とした過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

出典：農林水産省HP「大豆単収の向上に関するシンポジウム」より、大豆の多収阻害要因について「公益財団法人 大日本農会」

資料：平均収量は、農林水産省統計部「作物統計」
その他、作業実施率等は、中国四国農政局調べ

6. 大豆生産の優良事例

【農林水産大臣賞】第50回（令和3年度）全国豆類経営改善共励会大豆集団の部

水稻と大豆のブロックローテーションと新技術の導入で県内トップクラスの単収

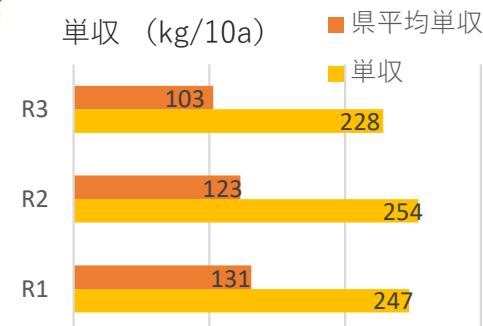
農事組合法人 ふくどみ

島根県出雲市



構成農家	17戸
オペレーター	1人
基幹作物	大豆13.6ha（品種名：タマホマレ、サチユタカA1号）、水稻17.6ha、麦類15.6ha（R3）
特徴	離農者の農地集積を進め、大豆の作付けは10年前の約2倍に増加。水稻・麦・大豆の2年3作体系のブロックローテーションに取り組み、地域にいち早く深層施肥技術やドローンを導入。

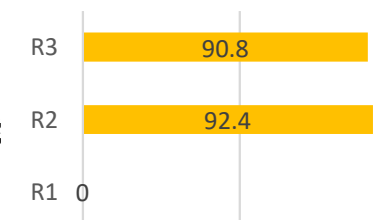
大豆生産状況



栽培上の特色

- 省力化・高品質化 | 約13haの播種・中耕を約3日で行うなど天候を考慮して適期作業に努めている。収穫後の乾燥・調製を全量JAへ委託し省力化、高品質化を図っている。
- 新技術の導入 | 弾丸暗渠施工時に併せて石灰窒素の深層施肥を行う機械を工夫し、開花期以降の養分供給を可能にしている。中耕除草機を導入し、3回の作業で除草・土寄せを実施。ドローンを導入し植物活性剤等の散布を実施。

上位等級比率（%）



経営上の特色

- 水稻・大麦・大豆の2年3作ブロックローテーションにより耕地利用率が144%。
- 費用対効果を意識し、利用資材の検討、無駄の少ない種子量決定などに努めている。
- 近隣集落営農法人の防除や収穫を受託し機械の有効利用を図るほか、栽培講習会や視察対応により他生産者の意欲向上に寄与。

販売・消費拡大への取組

- サチユタカ、タマホマレを主に栽培し、そのほとんどが契約栽培で実需者から好評。
- 女性部が自家用の味噌加工を毎年度行っている。



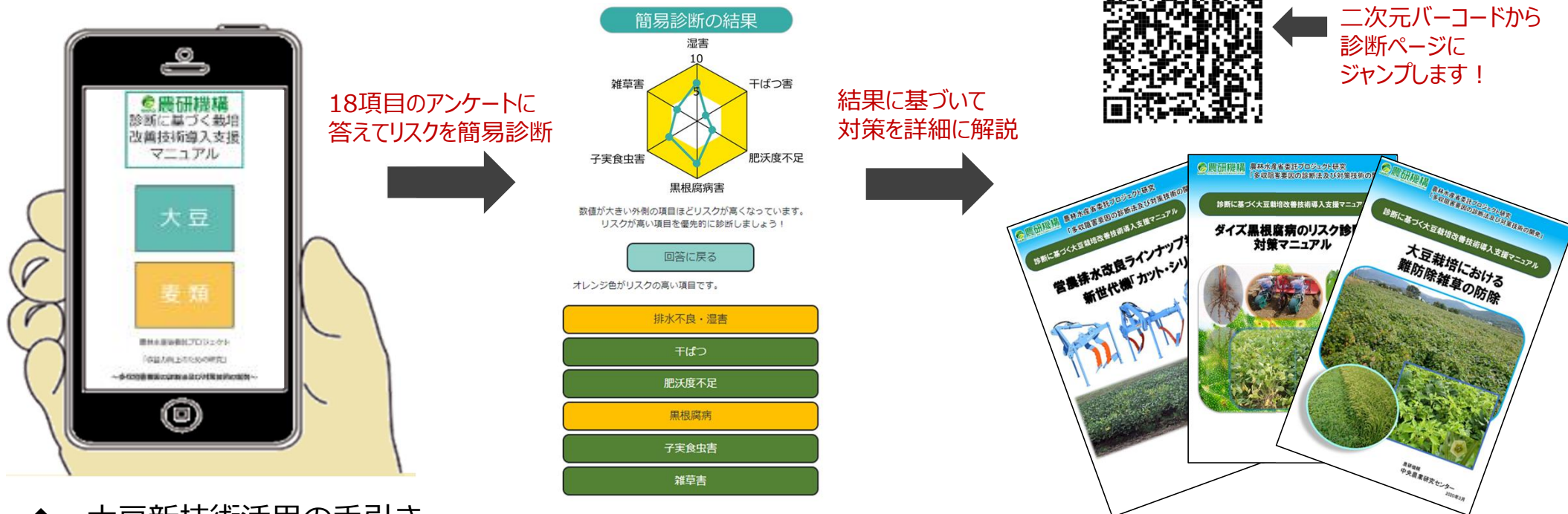
キユーホーの中耕除草機



弾丸暗渠&深層施肥

7. 大豆栽培の改善に向けて（参考）

◆ 診断に基づく大豆栽培改善技術導入支援 （スマホで簡単！大豆診断 楽々ナビゲーション）



◆ 大豆新技術活用の手引き



I. 施肥・耕起技術

1. 有機質資材や酸度矯正資材の施用
2. 有機質資材の施用効果データベースとその活用方法
3. 混合堆肥複合肥料の製造とその利用
4. 土壌や立地条件に対応した排水対策の徹底

II. 播種技術

1. 播種について
2. アップカットロータリによる耕うん同時畝立て播種栽培技術
3. 逆転ロータリとサイドディスクを活用した大豆の新しい工程浅耕播種技術
4. チゼルプラウによる深耕と小暗渠浅耕播種技術を組み合わせた栽培技術
5. 真空播種機を用いたスリット成形播種
6. ほ場の排水性に応じた播種技術の適用による大豆・麦の多収栽培

III. 栽培管理（除草、病虫害防除）

1. 難防除雑草の総合的防除技術
2. ダイズ立枯性病害の対策
3. LEDや誘引剤トラップを利用したダイズカメムシ類の簡易発生予察
4. チョウ目害虫による被害とマメシンクイガの診断と対策
5. 帰化アサガオ類の侵入防止技術

IV. 収穫

1. 汎用コンバインによる収穫

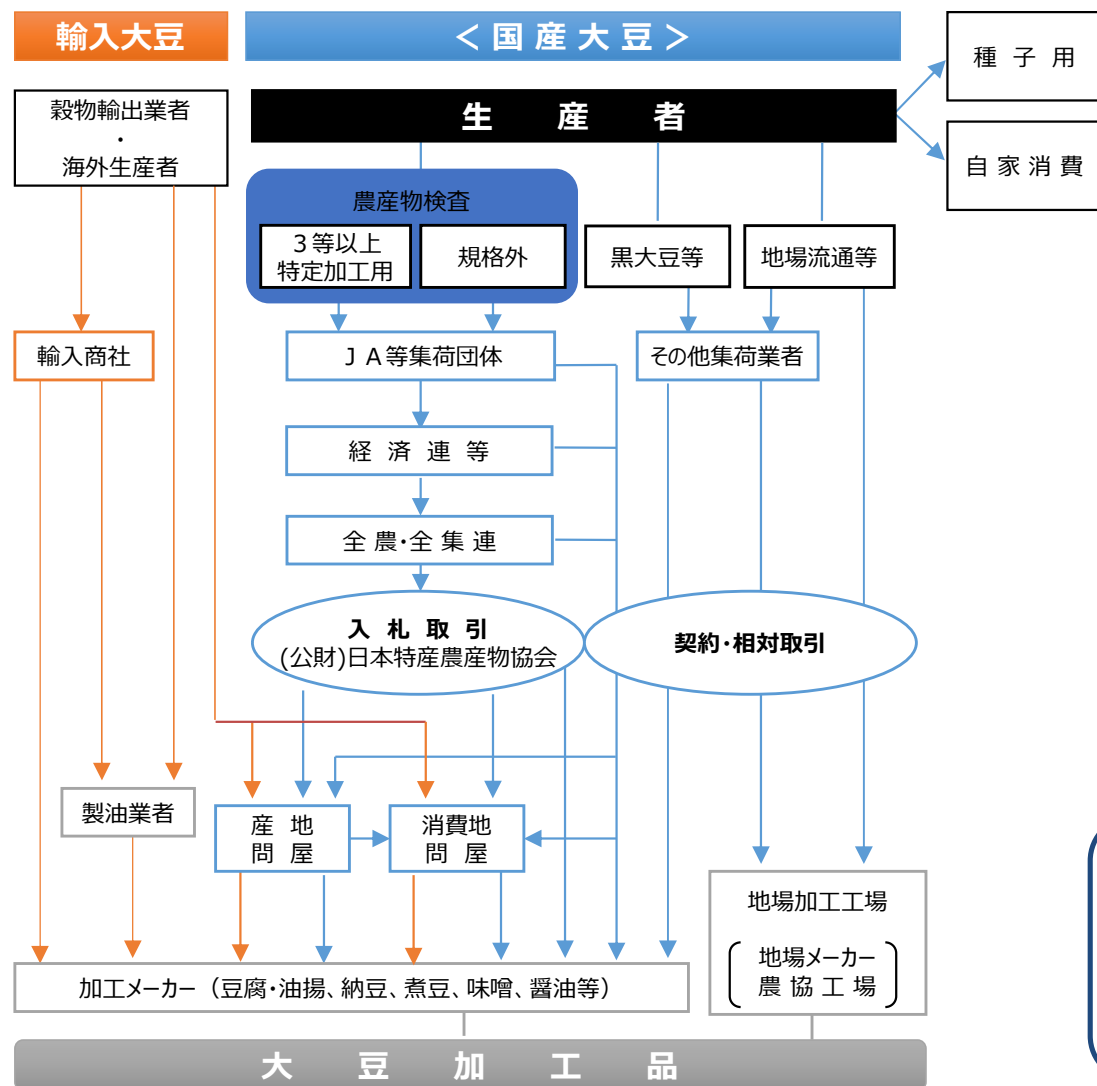
V. 栽培支援技術

1. ガイダンスシステムを用いた農作業
2. 大豆診断！楽々ナビゲーション♪

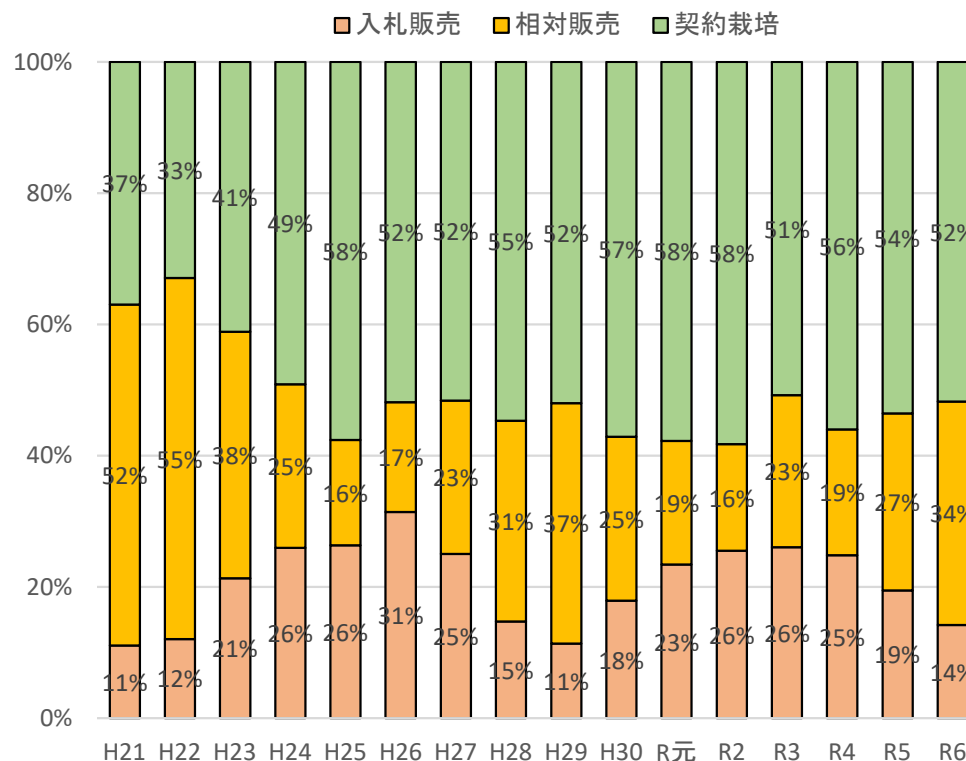
8. 国産大豆の流通

- 大豆の流通は、国産品・輸入品とも民間による自由な流通となっている。
- 国産大豆の販売は大きく分けて入札販売、相対販売、契約栽培の3つがあり、近年は契約栽培の割合が増えてきている。

◆ 大豆の流通



◆ 国産大豆の形態別販売数量



※集荷団体からの聞き取りを基に、農林水産省農産局穀物課作成

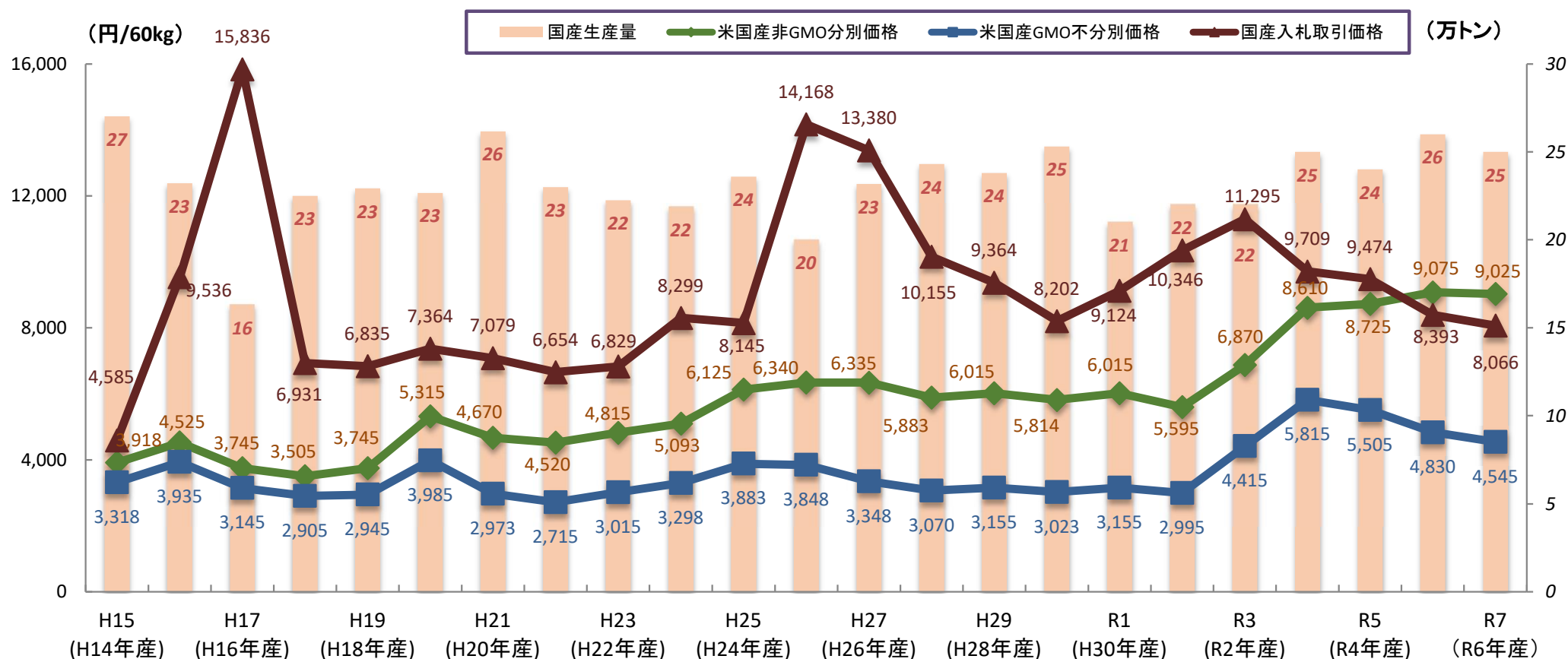
< 入札取引市場について >

- 公正・透明な価格形成の場を設けることにより、入札取引以外の契約取引や相対取引に指標価格を提供する役割。
- H11年産までは売り手自ら開設していたが、透明性・公平性確保の観点から、H12年産より第三者機関である（公財）日本特産農産物協会が開設。
- 売り手は全農と全集連の2者。買い手は170者（H29年産）。
- 12月から概ね翌年9月まで月1～2回（H30年産は7月までの計8回）実施。
- H30年度から播種前入札取引が新たに導入（H29年度に試験実施）。

9. 大豆の価格動向

- 大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があります、これに伴い、価格も大きく変動。
- 国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声強い。

◆ 国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移



注1. 米国産非GMO分別及びGMO不分別は、日経商品主要相場で暦年(R4は7月時点まで)による平均価格(税抜)。

注2. 国産入札取引価格は、(公財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格(税抜)。